

# 平成 30 年度の母子保健に関する事業（案）

## ① 子育て世代包括支援センター支援事業（国：妊娠・出産包括支援事業 国庫 1/2）

目的	市町村において妊娠期から子育て期までの切れ目ない体制整備を推進するため市町村への支援を図るとともに、小規模町村の体制整備の検討を図る。
計画	① 妊娠・出産包括支援 推進会議（県庁）2回予定 ② 妊娠・出産包括支援 連絡会議（各保健所2回予定） ③ 県産科医療機関等連携会議（2回予定） ④ 母子保健コーディネータースキルアップ研修会（2回予定） ⑤ 「妊娠期からの母子保健活動マニュアル～乳児期早期の虐待予防に向けて～」改正 ⑤ 市町村ヒアリング

## ② 不妊に悩む方への特定治療支援事業（不妊に悩む方への特定治療支援事業 国庫 1/2）

目的	不妊治療を受ける患者に対して医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。※H29年度から男性不妊治療助成事業と統合
計画	不妊治療を受ける者に対する特定不妊治療費及び男性不妊治療費の助成

## ③ 不妊専門相談センター事業（委託：一般社団法人奈良県医師会）

（生涯を通じた女性の健康支援事業 国庫 1/2）

目的	県民が不妊に関しての心の悩みや医学的・専門的な相談、情報提供を医師または助産師から受けることができる体制を整備する。
計画	① 不妊専門相談センター ② 不妊相談検討会議、連絡会

## ④ 母子保健精度管理・基盤整備事業（県単）

目的	県の母子保健の推進に向けて総合的で質の高い、効果的な対策が講じられるよう、母子保健の分析、評価を行う。また、多様で複雑困難化する母子保健の課題に対し、適切に対応できるスキルの獲得や技術の向上を図る。
計画	① 母子保健運営協議会 1回開催 ② 保健所母子保健推進会議 各1回開催 ③ 母子保健行動計画 推進ワーキング 2回予定 ④ 乳幼児健康診査等評価・検討委員会 ⑤ 母子保健対策研修会 ⑥ NICU研修 1回開催

## ⑤ 母子保健検査事業（県単）

目的	生後4～6日の新生児に対してマス・スクリーニング方式等による血液検査を実施することにより、先天性代謝異常等の疾病を早期に発見し、知的障害や発達障害の発現を未然に防止する。
計画	先天性代謝異常等検査

## ⑥ 小児慢性特定疾病自立支援事業（小児慢性特定疾病等自立支援事業 国庫 1/2）

目的	小児慢性特定疾病児童等とその家族について、適切な療養の確保、自立支援の確立、必要な情報の提供等を供与することで、日常生活上での悩みや不安等の解消及び小児慢性特定疾病児童等の健康の保持増進及び自立の促進を図る。
計画	① 自立支援員配置（県庁に1人）による疾患や治療等に関する情報集約と発信、関係機関との調整、自立支援事業の共有化、自立支援計画作成に向けた準備。 ② 小児慢性特定疾病児童等地域支援検討会 年2回、保健所ネットワーク会議 各保健所 ③ 患者同士の交流会（委託） ④ 災害時支援体制の構築（自主防災マニュアル作成、検討会議） ⑤ 多職種（医療・福祉・保健・教育等）研修会（1回予定） ⑥ 介護負担軽減を図るための現状調査（訪問看護ステーション、小児科病床のある医療機関への調査） ⑦ 相談支援事業（保健所）各保健所で実施

## ⑦ 新生児聴覚検査体制整備事業（新生児聴覚検査体制整備事業 国庫 1/2）

目的	医療機関、療育機関、教育機関等と連携し新生児聴覚検査の体制整備を図るとともに、市町村保健師等への研修や普及啓発により、新生児聴覚検査の推進体制を図る。
計画	① 新生児聴覚検査検討会 2回開催予定 ② 新生児聴覚検査研修会 1回開催予定 ③ 新生児聴覚検査実施状況調査 産科医療機関・助産所等への新生児聴覚検査実施状況調査

## ⑧ 生涯を通じた女性の健康支援事業（国：生涯を通じた女性の健康支援事業）

目的	身近な機関で女性がその健康状態に応じて的確に自己管理できるよう相談及び健康教育をおこない、生涯を通じて女性の健康を支援する。
計画	① 健康教育事業 ② 保健所における、思春期保健の健康教育・生涯を通じた女性の健康相談 ③ HTLV-1 母子感染予防対策検討会、HTLV-1 母子感染対策関係者研修会（各1回）